

用語解説（五十音順）

第1部第1章 誕生 150周年愛知の今と昔

用語	解説
家制度	明治憲法下の民法において規定された日本の家族制度で1898年制定。家を単位として1つの戸籍を作り、一家の長である戸主に家の統率権限を与えていた制度。
私塾	江戸時代の学者・文人・武芸者などが自宅を教場として開設した、学問・技芸の民間教育施設。
世界デザイン博覧会	名古屋市制100周年の記念事業として、“ひと・夢・デザイナー都市が奏でるシンフォニー”をテーマに、名古屋市内の3会場で1989年7月15日から約4カ月間開催された。
ワーク・ライフ・バランス	働く人にとって、「仕事」と育児・介護、地域活動など「仕事以外の生活」との調和がとれている状態。

第2部1章

第1節 危機に強い愛知

用語	解説
あいち・なごや強靱化共創センター	大規模自然災害の発生に備え、産学官で戦略的に愛知・名古屋の強靱化を推進するため、愛知県、名古屋市、名古屋大学が共同で設置した組織。地域の強靱化に向けた調査・研究を行うほか、企業や県民等の防災活動を支援する。
ECMO（体外式膜型人工肺）	extracorporeal membrane oxygenation の略。人工肺とポンプを用いた体外循環回路による治療のこと。人工呼吸器や昇圧薬など、通常の治療では救命困難な重症呼吸不全や循環不全のうち、可逆性の病態に適応される。
エッセンシャルワーカー	医療、福祉、ライフラインやインフラ等に携わる労働者のこと。社会の維持に重要という意味で「キーワーカー」と呼ぶこともある。
Lアラート	災害発生時に、多様なメディア（テレビ、ラジオ、インターネット、SNS等）を活用して必要な情報を伝達する災害情報共有システムのこと。
サプライチェーン	ある製品が、原料の段階から消費者に至るまでの全過程のつながりのこと。供給連鎖。
サポートカー	衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置などの先進技術により、ドライバーの安全運転を支援する車のこと。
ゾーン30プラス	生活道路における人優先の安全・安心な通行空間の整備のさらなる推進を図るため、最高速度30km/hの区域規制のほか、交通実態に応じて区域内における大型通行禁止、一方通行等の各種交通規制を実施するとともに、ハンプ（道路の路面に設けられた凸状の部分）やスムーズ横断歩道などの物理的デバイスを適切に組み合わせることで交通安全の向上を図るもの。
手づくりハザードマップ	洪水ハザードマップの普及啓発と、地域ごとの水害における早期避難のヒントをまとめた地図のこと。
ドローン	航空法において「無人航空機」に位置づけられる。無人航空機は「人が乗ることができない飛行機、回転翼航空機、滑空機、飛行船であって、遠隔操作又は自動操縦により飛行させることができるもの」を指す。
PFI	民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。あくまで地方公共団体が発注者となり、公共事業として行うもの。
BCP	Business Continuity Planの略称で、企業等が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

第2節 すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

1 次代を創る人づくり

用語	解説
I o T	物のインターネット（Internet of Things）。あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称。

あいちスーパーイングリッシュハブスクール	英語の指導方法の研究や成果の普及に取り組み、県全体の英語力の向上をめざすため、英語教育の拠点として県内 12 地区に設置したもの。
アクティブ・ラーニング	教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学習者が能動的に学習することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。
インクルーシブ教育システム	人間の多様性の尊重等の強化、障害のある人が精神的、身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的のもと、障害のある人と障害のない人が共に学ぶ仕組み。
イングリッシュキャンプ in あいち	県内の公立小学校 6 年生と中学生、県立高校生を対象に行う英語の宿泊研修。英語力や目的に合わせて三つのクラスに分かれ、英語漬けの共同生活を送る中で、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。
イングリッシュ 1 Day ツアー	様々な国の人たちとオールイングリッシュによる日帰りバスツアーに参加することで、英語に対する自信と興味・関心を高めるとともに、異文化体験を通して相互理解の大切さを学ぶ。
AI	人工知能 (Artificial Intelligence) の略称。コンピュータの性能が大きく向上したことにより、機械であるコンピュータが「学ぶ」ことができるようになったもの。
学習指導要領	全国のどの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けられるようにするため、文部科学省が、学校教育法等に基づき、各学校で教育課程 (カリキュラム) を編成する際の基準 (教科等の目標、大まかな教育内容など) を定めたもの。1958 (昭和 33) 年以来、ほぼ 10 年毎に改訂されている。
GIGAスクール構想	Global and Innovation Gateway for All の略。1 人 1 台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT 機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用の PDCA サイクル徹底等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させるとした構想。
県立高等学校教育推進実施計画	「県立高等学校教育推進基本計画 (高等学校将来ビジョン)」を具体化するために策定された計画。「県立高等学校教育推進実施計画 (第 1 期)」は、2015 ～ 2019 年度までの前半 5 か年を計画期間とし、「県立高等学校教育推進実施計画 (第 2 期)」は、2020 ～ 2024 年度までの後半 5 か年を計画期間としている。
県立高等学校再編将来構想	県立高等学校の欠員の急増や、今後の中学校卒業生数の減少を踏まえ、2030 年代半ばを見据えた全県的な再編将来構想。
スーパーサイエンスハイスクール (SSH)	文部科学省が、高等学校等に対して、先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、国際性を育むための取組を推進する支援事業における、指定名称。
STEM教育	Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Mathematics (数学) 等の各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育。
CEFR	主にヨーロッパで使用されている外国語運用能力の評価等を行うための基準。
通級指導教室	小・中学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対して、各教科等の指導は通常の学級で行いつつ、障害の改善・克服のための指導を中心として、特別に設置した教室。
データサイエンス	データに関する研究を行う学問。主に大量のデータから、何らかの意味のある情報、法則、関連性などを導き出すこと、又はその処理の手法に関する研究を行うこと。

2 すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

用語	解説
あいちアール・ブリュット展	愛知県内の障害のある人の芸術・文化活動を通じて、障害のある人の社会参加と障害への理解が深まり、障害の有無をこえた交流が広がることをめざす活動 (あいちアール・ブリュット) のうち、2014 年より開催している障害のある人のアートの公募作品展。
あいちイクメン・イクボス応援会議	育児等に積極的な男性「イクメン」や部下のワーク・ライフ・バランスも応援する上司「イクボス」の普及拡大を図ることを目的に本県が設置した会議体。
愛知県産業人材育成支	産業を支える人材育成に積極的に取り組み、地域全体の「人財力」を高めていく

援センター	ことを目的に、産学行政の連携により産業人材育成を支援する窓口機能を備えた拠点。
愛知県ファミリー・フレンドリー企業	従業員が仕事と育児・介護・地域活動などを両立できるよう積極的に取り組む企業を登録する制度。
あいち子育て女性再就職サポートセンター (ママ・ジョブ・あいち)	子育て女性の再就職を支援するため、2014年に愛知県産業労働センター内に開設したキャリアカウンセラーによる相談、カウンセリングやワークショップ、職場実習等を実施する拠点。
あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム	就職氷河期世代の就職・正社員化の実現等に向けた取組を官民一体となって推進するため、経済団体、労働団体、業界団体等により2019年10月に設置。
あいち女性輝きカンパニー	女性の活躍促進に向けた取組を積極的に実施する企業等を「あいち女性輝きカンパニー」として県が認証する制度。
あいちシルバーカレッジ	高齢者(満60歳以上)を対象に学習の場を提供することにより、自らの学習意欲を助長し、個人としての自立を促し、生きがいづくりや地域リーダーの養成を図るため、愛知県が1991年度より開講している講座。
あいち地域日本語教育コーディネーター	県内各地域において県が推進する事業のコーディネーターや、市町村や地域の日本語教室の現場に対して教育プログラム策定や教室運営・改善の指導・助言等を行う。
あいち地域日本語教育推進センター	「日本語教育の推進に関する法律」に基づき、2020年4月に設置。市町村や、日本語教育に取り組むNPOなどの関係機関と連携しながら、外国人県民への日本語教育を総合的・体系的に推進する。
医療的ケア児	医学の進歩等を背景として、NICU(新生児集中治療室)等に長期間入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養等の医療的ケアが日常的に必要な状態にある児童のこと。
M字カーブ	女性の労働力率が、結婚・出産期に当たる年代(30代)に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇することで、年齢階級別労働力率の折れ線グラフがM字を描くことから呼ばれるもの。
就職氷河期世代	バブル崩壊後の景気後退期(概ね平成5年から平成16年まで)に学校卒業期を迎えた世代。
障害者就業・生活支援センター	就業面・生活面の一体的な支援(就業・生活両面にわたる相談・助言、職業準備訓練・職場実習のあっせん、関係機関との連絡調整)を行うことにより、雇用の促進及び職業の安定を図る機関であり、都道府県知事が指定を行っている。
障害者福祉減税基金	個人の県民税に代わる措置として、障害者の福祉の増進を図るための医療型障害児入所施設等の整備の促進に必要な財源を確保するため、個人県民税均等割減税の所要額に相当する30億円を積み立て、障害児者の福祉施設等を飛躍的に拡充するための施設整備費等の補助に充てる基金。2014年4月に設置。
人生100年時代構想会議	人生100年時代を見据えた経済社会システムを創り上げるための政策のグランドデザインを検討する会議として、2017年に設置された会議体。
総合型地域スポーツクラブ	複数の種目が用意され、子どもから高齢者まで、初心者からトップレベルの競技者まで、地域の誰もが年齢、興味・関心、技術・技能レベルなどに応じて活動できるクラブ。地域住民が主体的に運営し、運営の財源は自主財源(クラブ会員の受益者負担)を基本とする。
地域若者サポートステーション	ニートと呼ばれる無業の状態にある若者とその保護者に対する包括的支援の窓口として、厚生労働省の委託により設置された機関。地方自治体や地域の若者支援機関との連携により、専門的な相談、各種プログラム、職場体験、地域ネットワークを活用した支援など、多様な就労支援メニューを提供している。
中小企業応援障害者雇用奨励金	障害者雇用の経験のない中小企業(常時雇用する労働者数が300人以下の中小企業)が、対象となる障害者を初めて雇用した場合(過去3年間に対象障害者の雇用実績がない場合も含む。)に支給する奨励金。愛知県が2017年に創設。
農福連携	障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組のこと。
法定雇用率	「障害者雇用促進法」に定められた、事業主が義務付けられている、従業員の一定割合以上の障害者の雇用義務の割合のこと(民間企業:2.3% 国、地方自治体:2.6% 都道府県等の教育委員会:2.5%(2022年時点))。
ヤング・ジョブ・あいち	職業適性診断、職業相談、職業紹介、キャリアコンサルティング等の就業関連サービスをワンストップで提供する、愛知県と愛知労働局が連携して運営する若者の就職総合支援施設。

リカレント教育	教育は人生の初期だけで終わりではなく、生涯にわたり続けていくという概念。本来の意味は、「職業上必要な知識・技術」を修得するために、フルタイムの就学と、フルタイムの就職を繰り返すこと。我が国では、一般的に、「リカレント教育」を諸外国より広くとらえ、働きながら学ぶ場合、心の豊かさや生きがいのために学ぶ場合、学校以外の場で学ぶ場合もこれに含めている。
労働力人口	15歳以上人口のうち、就業者（従業者及び休業者）と完全失業者を合わせたもの。
労働力率	15歳以上人口に占める労働力人口の割合。
ワーク・ライフ・バランス	働く人にとって、「仕事」と育児・介護、地域活動など「仕事以外の生活」との調和がとれている状態。

3 安心と支え合いの社会づくり

用語	解説
あいちオレンジタウン構想	地域で暮らし、学び、働く人々が、「認知症に理解の深いまちづくり」に「じぶんごと」として取り組む社会の実現を基本理念として、2017年9月に策定。2期にわたるアクションプランにより、取組を推進している。
愛知県認知症希望大使	認知症の方ご本人からご自身の経験や希望などを発信いただくことを通して認知症の正しい理解を広めるもの。2021年7月、2名の方に委嘱。
あいちワーク・ライフ・バランス推進運動	労働団体、経済団体、行政機関等が一体となってワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む運動。
アウトリーチ支援	様々な課題を抱えながらも自ら援助にアクセスできない人に対し、訪問等により支援につながるよう積極的に働きかける取組のこと。
AYA世代	Adolescent and Young Adult（思春期・若年成人）の頭文字をとったもので、主に、思春期（15歳～）から30歳代までの世代を指す。
イクボス	職場で共に働く部下、スタッフのワーク・ライフ・バランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司（経営者・管理職）。
医療ツーリズム	既存の医療の受入余力を活用し、地域医療に影響を及ぼさない範囲において、外国人患者への先進的な医療や最先端の医療機器等による健診の実施など、優れた医療技術の提供による医療の国際化の推進を図り、併せて訪日外国人の誘客を促進するもの。
オレンジリボン・キャンペーン	毎年11月の児童虐待防止推進月間に、「子どもの虐待防止」の象徴であるオレンジリボンの啓発を通じて、保護者や県民に児童虐待問題や相談先の周知等を行うキャンペーン事業。
子どもが輝く未来基金	すべての子どもが輝く未来の実現に向けて子どもの貧困対策をさらに充実・強化するため、寄附の受け皿として県が創設した基金。児童養護施設入所児童等の自立支援や子ども食堂への支援、子どもの学習支援の取組を充実・強化。
認知症カフェ	認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う場。
8020運動	80歳でも20本以上の自分の歯を保ち自分の歯で食べる楽しみを味わい、心豊かに明るく話し、笑える毎日を過ごそうという趣旨の運動。
ヤングケアラー	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものことを指す。
ヤング・ジョブ・あいち	職業適性診断、職業相談、職業紹介、キャリアコンサルティング等の就業関連サービスをワンストップで提供する、愛知県と愛知労働局が連携して運営する若者の就職総合支援施設。
ワーク・ライフ・バランス	働く人にとって、「仕事」と育児・介護、地域活動など「仕事以外の生活」との調和がとれている状態。

4 豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり

用語	解説
あいちイクメン・イクボス応援会議	育児等に積極的な男性「イクメン」や部下のワーク・ライフ・バランスも応援する上司「イクボス」の普及拡大を図ることを目的に本県が設置した会議体。
愛知県ファミリー・フレンドリー企業	従業員が仕事と育児・介護・地域活動などを両立できるよう積極的に取り組む企業を登録する制度。
あいちワーク・ライフ・バランス推進運動	労働団体、経済団体、行政機関等が一体となってワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む運動。

あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会	労働団体、経済団体、行政機関等が一体となってワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むため、労働団体、経済団体、行政機関等を構成員とし、2010年4月に設置。
健康経営	従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。

第3節 イノベーションを創出する愛知

1 イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

用語	解説
あいち健康長寿産業クラスター推進協議会	健康長寿産業の形成に資する産業・企業群を持続的かつ多角的に生み出していくことをめざし、健康長寿分野での産学・医工連携を図り、新たな事業・取組を創出することを目的に、企業や大学、施設等を構成員として、2005年10月に設立。
愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点	プロフェッショナル人材とは、新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材。例えば、都市圏の大企業等において事業企画・運営に相応の実績を有し、地域中小企業の経営改善・経営体質の強化をリードする人材が当たる。(公財)あいち産業振興機構内に戦略拠点を設置。拠点のマネージャーが、経営戦略の策定やプロフェッショナル人材の獲得を支援。
あいちサービスロボット実用化支援センター	ロボットの開発側と利用側が開発段階から連携し、新たな技術・製品の創出を促進するため、国立長寿医療研究センター内に2015年8月に設置。医療や介護等のサービスロボットの実用化に向けた開発者側の相談対応や、展示コーナーにおいてサービスロボットの实演展示を行い、利用側である介護施設や医療機関等に、ロボットに関する正しい認識を持っていただく取組等を実施。
あいち産業科学技術総合センター	県の試験研究機関。「知の拠点あいち」の本部において、大学の研究シーズを企業の事業化につなげる産学行政の連携による共同研究の場の提供や、高度計測分析機器による分析評価など、「付加価値の高いモノづくり技術を支援する研究開発拠点」に向けた取組を行うとともに、「産業技術センター」をはじめ県内7か所に設置した各技術センター・試験場を中心に地域企業への総合的な技術支援を実施。
愛知県産業人材育成支援センター	産業を支える人材育成に積極的に取り組み、地域全体の「人材力」を高めていくことを目的に、産学行政の連携により産業人材育成を支援する窓口機能を備えた拠点。
あいち自動運転推進コンソーシアム	企業、大学等と市町村とのマッチング等により、県内各所における自動運転の実証実験を推進し、自動運転に係るイノベーションの誘発により、新たな事業を創出し、オールあいちによる自動運転の社会実装をめざすことを目的に2017年10月に設立。自治体、企業、大学、関係団体等で構成。
あいちシンクロトロン光センター	(公財)科学技術交流財団が整備・運営する、ナノテク研究に不可欠な最先端の計測分析施設で2013年3月にオープン。産業利用を主目的とし、隣接する「あいち産業科学技術総合センター」が備える高度計測分析機器との相互利用によって、地域企業の技術的な課題解決を強力に支援する。
あいち低炭素水素サプライチェーン推進会議	再生可能エネルギーから低炭素水素を製造し、利用する「あいち低炭素水素サプライチェーン」の構築・拡大を推進するため、2017年10月に産・学・行政により設置した会議。
あいち・とこなめスーパーシティ構想	中部国際空港島・周辺地域を中心に、我が国を代表する国際観光都市を実現するとともに、最先端技術・サービスの社会実装フィールドとすることでイノベーション創出の拠点化を進める構想。
あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム	航空宇宙産業の継続的な発展をめざし、県内企業の販路開拓や人材育成等を支援するため、愛知県が産学行政と連携し、2018年8月に設立。
あいちロボット産業クラスター推進協議会	産学行政が連携し、ロボットの研究開発や生産の拠点を形成し、新技術・新製品を創出することで、世界に誇れるロボット産業拠点の形成をめざすため、ロボットの開発や利用に関心がある企業や団体を構成員として、2014年11月に設立。
アクセラレータープログラム	大手企業がベンチャーやスタートアップに対して協業・出資を目的とした募集行為を開催するもの。
アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区	愛知県を中心として中部地域に厚く集積する航空宇宙産業の国際競争力の強化を図るため、アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターの形成をめざし、国際戦略総合特区の一つとして国の指定を受けた特区。

いいともあいち運動	県民の方々に、愛知県の農林水産業の応援団になってもらい、消費者と生産者が一緒になって愛知県の農林水産業を支えていこうという運動で、愛知県版地産地消の取組のこと。
EV	EV (Electric Vehicle) は、バッテリーに蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車で、排気ガスを出さず、騒音も少ないため、環境に優しい。将来は、再生可能エネルギー由来の電力を使用し、温暖化対策、石油枯渇対策にも資することが期待される。初期コストが高いこと、公共用の充電器がないことなどの課題がある。
FCV	FCV (Fuel Cell Vehicle) は、燃料電池内で水素と酸素の化学反応によって、発電した電気でモーターを回して走る自動車である。走行時に発生するのは水蒸気のみで、二酸化炭素や大気汚染の原因となる炭化水素等を排出しない。車両価格や水素ステーションの普及が課題となっている。
オープンイノベーション	組織内部のイノベーションを促進するために、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流出入を活用し、その結果組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと。
貝毒	二枚貝類が毒素を持つ特定のプランクトンを大量に摂食することにより毒性を持つ現象のこと。
GAP	Good Agricultural Practice の略。農業において、食品安全、環境保全、労働安全などの持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のこと。
CASE	自動車に関する技術で、「Connected (コネクティッド化)」、「Autonomous (自動運転化)」、「Shared/Service (シェア / サービス化)」、「Electric (電動化)」の四つの頭文字をとったもの。
産業立地サポートステーション	工業団地や遊休地の用地情報、県・市町村の各種優遇制度等の情報提供を行うとともに、企業からの相談にきめ細かく対応するため、愛知県庁及び東京事務所に開設した相談窓口のこと。
食と花の街道	県産の農林水産物を活用し、食や花をテーマとして、地域活性化と観光需要の拡大に向けた活動を行う地域を認定したもの。
スタートアップ・エコシステム	起業希望者に対して、企業や弁護士等の専門家、地域資源などを有機的に結び付け、循環させながら、スタートアップの創出を地域で戦略的にバックアップしていく仕組み。
スタートアップ	IoT、AIなどの最先端の技術を活用し、新しい革新的なビジネスモデルを用いて急成長をめざす企業。
STATION Ai パートナー拠点	愛知県内各地域において、それぞれの地域特性や強みを生かして主体的にスタートアップ支援に取り組む機関等。
STATION F	フランス・パリに拠点を置く世界最大のスタートアップ支援拠点。
STEAM教育	Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Mathematics (数学) のSTEM4分野に芸術やデザインの分野等 (Arts) を加えた、各教科での学習を実社会での課題解決に活かしていくための教科等横断的な教育。
D. I.	Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。
DX (デジタル・トランスフォーメーション)	将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して、内部エコシステム (組織、文化、従業員) の変革を牽引しながら、新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること。
特定技能在留外国人	中小・小規模事業者をはじめとした深刻化する人手不足に対応するため、生産性向上や国内人材の確保のため取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れるための在留資格「特定技能」により本邦に在留する外国人のこと。
農起業支援ステーション・農起業支援センター	就農及び企業等参入の相談を行う拠点。農業大学校に設置した「農起業支援ステーション」で一次相談を行い、就農を希望する地域と栽培品目が決まったら、県内8か所の農業改良普及課に設置している「農起業支援センター」で就農相談や就農後の生産技術指導などの支援を行う。
HACCP	Hazard Analysis and Critical Control Point の略。食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入などの危害要因 (ハザード) を把握し、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理することで、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。

ハッカソン	ソフトウェアのエンジニアリングを指す「ハック」と「マラソン」を組み合わせた造語で、ITを活用して新たな製品・サービスの開発を競い合うイベント。
VC	ベンチャーキャピタル。スタートアップの資金調達を支援する最大の担い手。
PHV	PHV (Plug-in Hybrid Vehicle) は、家庭用電源から充電できる機能を追加するなどした、電気自動車としても利用できるハイブリッド自動車のこと。
Ma a S	Mobility as a Service の略。出発地から目的地までの移動に対し、様々な移動手段・サービスを組み合わせて一つの移動サービスとして捉えるもの。
リスキリング	新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する・させること。
6次産業化	農林水産物や農山漁村に存在する土地、水などの資源を有効に活用して、農林漁業（一次産業）と、製造業（二次産業）、小売業等（三次産業）との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用して新たな付加価値を生み出す取組のこと。
ユニコーン企業	創業10年未満で時価総額10億ドルを超える非上場企業。

2 世界とつながるグローバルネットワークづくり

用語	解説
グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会 (GNIC)	グレーター・ナゴヤ（名古屋を中心に半径約100kmに広がる地域）への事業の展開や拡大に関心のある外国企業に対し、各種進出支援サービスを提供。加えて、当地域の日本企業に対する、海外販路拡大への支援も行う。
生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10)	2010年10月18日～29日に名古屋市で開催され、179の生物多様性条約の締約国、関連国際機関、NGO等から13,000人以上が参加した国際会議。遺伝資源へのアクセスと利益配分 (ABS) に関する名古屋議定書と愛知目標が採択された。
MICE	企業等の会議 (Meeting)、企業が行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際会議 (Convention)、イベント/展示会・見本市 (Event/Exhibition) の頭文字を取ったもの。

第4節 世界から選ばれる魅力的な愛知

1 スーパー・メガ・リージョンのセンターを担う大都市圏づくり

用語	解説
アバターロボット	社会課題解決のために開発した、通信により自分の分身のように動かすことができるロボット
オンデマンド方式	利用者からの要求（需要）に応じて、サービスを提供する方式。
コミューター航空	客席数が100席以下かつ最大離陸重量が50トン以下の航空機で定期的旅客輸送を行うもの。
CIQ	税関(Customs)、出入国管理(Immigration)、検疫所(Quarantine)の頭文字をとったもの。
磁気マーカシステム「GMPS」	道路に敷設された磁気を発するマーカを、車両に取り付けられた高感度磁気センサで読み取り自己位置推定し、自動運転を支援するシステム。「GMPS (Global Magnetic Positioning System)」は、愛知製鋼株式会社の登録商標。
事後保全	実際に異常や故障が発生した時、または確認された段階で初めて、原状回復のための修繕等を実施する方法。
ビジネス機	利用者の要望に合わせて目的地まで就航するプライベートジェット機。
PFI	民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。あくまで地方公共団体が発注者となり、公共事業として行うもの。
5G（第5世代移動通信システム）	5th Generation の略称。最初の移動電話で使われていた技術から数えて、5世代目の技術。「超高速」、「超低遅延」、「多数同時接続」といった特徴を持つ新しい移動通信システムのこと。
ホログラム	空中に映像を浮かび上がらせる技術。
メタバース	インターネット上の仮想空間。
予防保全	劣化の有無や兆候（些細な異常等）を可能な限り確認または予測して、故障や不都合が発生する前に、必要な日常点検・定期点検・修繕等を実施する方法。

2 選ばれる魅力的な地域づくり

用語	解説
インバウンド	観光の分野では、訪日旅行を指す。
インフルエンサー	影響や勢力、効果といった意味を持つ「influence」という英語が語源で、世間や人の思考・行動に大きな影響を与える人物。
シビックプライド	都市に対する市民の誇りのこと。単なる郷土愛ではなく、自分自身が関わってその地域を良くしていこうとする、ある種の当事者意識に基づく自負心。
ターゲットプロフィール	調査等を通じて、想定されるターゲットの年齢、職業、趣味などの属性や、ライフスタイル、消費行動などを分析し明確にすること。
ツーリズムEXPOジャパン	日本観光振興協会、日本旅行業協会、日本政府観光局が共催する世界最大級の旅イベント。日本各地の観光局をはじめ、海外の各国政府観光局、旅行会社、航空会社などがブースを展開し、最新の観光地やスポット、旅の情報などを発信する。
デジタルマーケティング	インターネットやメール、SNS、アプリ、IoT、ビッグデータ、AI技術などデジタルテクノロジーを活用したマーケティング手法。
日台観光サミット	日本と台湾の観光交流の促進と、交流人口の拡大をめざして、双方の旅行業界・観光業界のトップが集う催事。2008年に台湾台北市で第1回を開催以降、日本と台湾において1年交代で開催。
Park-PFI	飲食店、売店等の公募対象公園施設の設置又は管理と、その周辺の園路、広場等の特定公園施設の整備、改修等を一体的に行う者を、公募により選定する制度。
ハッカソン	ソフトウェアのエンジニアリングを指す「ハック」と「マラソン」を組み合わせた造語で、ITを活用して新たな製品・サービスの開発を競い合うイベント。
PFI	民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。あくまで地方公共団体が発注者となり、公共事業として行うもの。
BTコンセッション方式	施設は事業者が自らの提案に基づいて設計・建設し、完成後に所有権を県に移転する（BT方式）。さらに、県が事業者に公共施設等運営権を設定し、運営権に基づき事業者が維持管理・運営を行う（コンセッション方式）。
マイクロツーリズム	新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点で広まった、自宅から1・2時間圏内の地元で観光する近距離旅行。
ワーケーション	Work（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

3 持続可能な地域づくり

用語	解説
あいちプラスチックごみゼロ宣言	ごみゼロ社会推進あいち県民会議が、プラスチックごみゼロに向けて2020年1月に行った宣言。「捨てない・減らそう・変（替）えよう」の3つの柱のもと、消費者、事業者、行政が一体となって取り組むこととしている。
あいちミティゲーション	開発の際に自然への影響を回避・最小化・代償するミティゲーションの考え方に基いて、土地利用の転換や開発などにおいて、自然への影響を回避、最小化した後に残る影響を、生態系ネットワークの形成に役立つ場所や内容で代償することにより、開発区域内のみならず、区域外も含めて自然の保全・再生を促す、本県独自のしくみのこと。
IPBES（生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム）	IPBES（Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services）は、生物多様性と生態系サービスに関する動向を科学的に評価し、科学と政策のつながりを強化する政府間のプラットフォームとして、2012年4月に設立された政府間組織である。
運輸部門	二酸化炭素の排出量は、主な発生源を部門ごとに分類し算出を行っている。運輸部門は、自動車、船舶、航空機、鉄道におけるエネルギー消費に伴う排出量のこと。
エネルギー基本計画	エネルギー政策の基本的な方向性を示すためにエネルギー政策基本法第12条に基づき政府が策定する計画のこと。現在の第6次計画は、2021年10月に閣議決定され、①東京電力福島第一原子力発電所の事故後10年の歩み、②2050年カーボンニュートラル実現に向けた課題と対応、③2050年を見据えた2030年に向けた政策対応のパートなどから構成される。
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ「排出を全体としてゼロ」とすること。「排出を全体としてゼロ」とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの

	「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味する。また、Carbon Neutral の頭文字をとって、「CN」とも記載される。
家庭部門	家庭における電気、ガス、灯油などの消費に伴う排出量のこと。自家用乗用車からの排出は、運輸部門で計上する。
気候変動に関する政府間パネル（IPCC）	Intergovernmental Panel on Climate Change。1988年に、国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）により設立。地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済的な評価を行い、得られた知見を政策決定者をはじめ広く一般に利用してもらうことを任務とする。
業務部門	事務所・ビル、商業・サービス施設のほか、他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出量のこと。
グリーンボンド	企業や地方自治体等が、国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券のこと。
サーキュラー・エコノミー（循環経済）	あらゆる経済活動において、製品やサービスの設計段階から廃棄物の発生や汚染を出さないようデザインするとともに、生産から利用の段階では製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持したまま循環させることで、資源の投入量と廃棄物の発生量を最小化する経済システム。
産業部門	製造業、農林水産業、鉱業、建設業におけるエネルギー消費に伴う排出量のこと。
3R	廃棄物の発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）の、資源循環において重要な取組である3つのRを指す用語。
生態系ネットワーク	エコロジカル・ネットワークともいう。保全すべき自然環境や優れた自然条件を有している地域を核として、生息生育空間のつながりや適切な配置を考慮した上で、これらを有機的につないだネットワークのこと。
生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）	2010年10月18日～29日に名古屋市で開催され、179の生物多様性条約の締約国、関連国際機関、NGO等から13,000人以上が参加した国際会議。遺伝資源へのアクセスと利益配分（ABS）に関する名古屋議定書と愛知目標が採択された。
地球温暖化対策計画	地球温暖化対策推進法に基づき、政府が定める地球温暖化に関する総合計画。2021年10月に閣議決定された地球温暖化対策計画では、我が国は、2021年4月に、2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）をめざすこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明し、この新たな削減目標も踏まえて2021年に改定された。二酸化炭素以外も含む温室効果ガスの全てを網羅し、新たな2030年度目標の裏付けとなる対策・施策を記載し、新目標の実現への道筋を描いている。
地球温暖化対策計画書制度	愛知県地球温暖化対策推進条例に基づき、温室効果ガスの排出量が相当程度多い事業者が、温室効果ガスの排出の抑制等のための措置に関する計画及び前年度の措置の実施の状況を県に提出し、県が計画書等の内容を評価・公表する制度。
PRI	Principles for Responsible Investmentの略。国際連合が2005年に公表し、加盟する機関投資家等が投資ポートフォリオの基本課題への取組について署名した一連の投資原則で、世界経済で大きな役割を果たす投資家等が、投資を通じて環境問題や社会問題、企業統治について責任を全うする際に必要な6つの原則を明示している。
干潟・浅場	干潟は、干潮時に沿岸域に現れる砂や泥がたまった場所のこと。多くの生物の産卵、生育の場であるとともに、貴重な漁場である。浅場は陸域から栄養分が供給され、太陽光が十分に届き、海草・藻類や魚類などさまざまな生物の生育に適している浅い海のこと。本県では、干潟に続く概ね水深5mまでの水域を浅場としている。
三河湾環境再生パートナーシップ・クラブ	県民、NPO、企業、関係団体、教育機関、行政等が連携・協働し、多くの人々に三河湾に関心を持ってもらい、三河湾の環境再生に向けた取組をさらに発展、定着させていくことをめざして2015年6月に設立したクラブ。
レッドリストあいち	本県の絶滅のおそれのある野生生物の名称やカテゴリーについてとりまとめたリスト。2020年に第4次リストとして、レッドリストあいち2020を公表した。